

漁船衝突ビデオ流出—秘密保護法制整備の口実に

- 11・8 M (時事通信社調査) 11・6～7 実施
- ①菅内閣—支持率 32.7%、不支持 48.6%
 - ②外交政策—全く評価せず 21.8%、あまり評価しない 52.2%。大いに評価・ある程度評価する計 23.4%
 - ③ 民主の企業献金再開方針—マニフェストに反し問題がある 67.9%
- 11.8 T 「急落 32.7%、菅内閣支持最低—74%外交評価せず、全国世論調査」
- 11・8 尖閣諸島沖中国漁船衝突事件—ビデオ映像流出問題で海上保安庁、東京地検と警視庁に告発—被疑者不祥のまま、国公法守秘義務違反と不正アクセス禁止法違反で／最高検、福岡高検に対し流出先捜査を指示 (11・8A夕)
- ⇒11・8 尖閣ビデオ、石垣海保映像と断定／秘密保全の法整備検討表明—仙谷官房長官答弁 (衆院予算委) —「わが国の秘密保全に関する法令、例えば国家公務員法の守秘義務規定に関する罰則が相当程度軽い。現在の罰則では、抑止力が必ずしも十分ではない。秘密保全の法制の在り方について早急に検討を進めたい」「機密情報へのアクセスの記録化、文書データの持ち出しなどの制限、データ保存時の暗号化など、必要な措置を講じ、情報保全を図りたい」 (11・8Y夕)
- ⇒11・8 菅首相、映像流出を謝罪 (衆院予算委) (11・9M)
- 11・9 M (社) 「尖閣ビデオ—非公開の理由は薄れた」／ Y (社) 「ビデオ流出告発—危機感をもって真相の解明を」
- ⇒11・9 尖閣ビデオ投稿記録押収—東京地検、動画サイト「ユーチューブ」を管理する検索大手「グーグル」の日本法人から、投稿者に関する情報の記録を差押さえ (11・10A)
- 11・10 T (社) 「尖閣ビデオ問題—情報統制は許されない」
- ⇒11・9 日口領土交渉で根本的再検討申入れ—共産志位委員長が政府に対して (11・10H)

- ⇒11・10 神戸海保職員、流出を告白―神戸海上保安部の巡視艇乗組員（43）が「自分が流出させた」と上司に申し出―海上保安庁鈴木久泰長官が答弁（衆院予算委）（11・10A）
- ⇒11・10 菅首相、機密保全へ検討委指示―「機密保全対策を検討する実務者レベル委員会を設定し、早急に結論を出すよう仙谷官房長官に指示（11・10Y夕）
- 11・11A 「流出告白、不測の嵐―海保会見、検察が中止要請―起訴は慎重判断へ―政権、『現場の責任』強調」「社海保ビデオ―独断公開が投じた課題」／M「菅外交またも痛手―自民、仙谷氏ら罷免要求―与党内からも批判」「海上保安官『映像流出』―割れる『秘密』の評価―立件疑問視検察内にも―公開方針―転『官邸からストップ』―領海最前線怒りと失望」「社海保職員聴取―流出の背景解明が必要」
- ／Y（社）「海保職員聴取―流出の動機と経路解明を急げ」
- ／T（社）「尖閣ビデオ事件―ゆるんだ政権のタガ」
- 11・12 T（社）『問われるのは対中外交―尖閣映像流出を考える』

TPP協定―「平成の開国」叫ぶ菅政権

11・8

TPP反対の波

- 11・9H 「北海道あげてTPP反対―農・林・漁業、経済界、消費者―5団体トップが共同会見―山形では3000人集会」／（主）「TPP協議開始―歴史的な誤りを撤回せよ」
- 11・11H 「むしろ旗『TPP反対』、『断固阻止、国民的運動に』東京、JA全中など3000人緊急集会」
- ⇒11・9 政府、TPP方針閣議決定―全品目対象に「関係国との協議を開始する」と（11・9M夕）
- 11・9N夕 「環太平洋協定―首相『平成の開国』―協議開始を閣議決定、来年6月に参加判断―農業対策を拡充へ」

→11・10A「韓国自由化先行―焦った首相『開国韓国こ、改革と共斗、養豚農家10年で7割減―製造業輸出拡大へ自由化政策に転換』『TPPの前に政策を』―日本の農家不安、海外市場に活路」／M「農業強化策めどなし、TPP協議開始閣議決定―菅首相『平成の開国』―交渉出遅れ、条件不利にも」「社TPP―政治主導の正念場だ」

／Y「TPP―知事は慎重派多数、本社調査」「社TPP方針―『平成の開国』は待ったなしだ」

⇒11・10 御手洗富士夫前経団連会長、「TPPへ参加を」―「企業が国境を超えてビジネスを行えるよう、日本も参加する必要がある」「(政府に対し)国を開く決意を国内外に示してほしい」(講演) (11・11M)

⇒11・10 JA全中など3000人緊急集会(日比谷野外)―TPP断固反対で結集(11・11H)

⇒11・10 APEC(アジア太平洋経済協力会議)開幕(横浜市)

⇒11・11 APEC閣僚会議、共同声明採択

<共同声明骨子>

- 世界貿易機関(WTO)の多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)の早期妥結には2011年が極めて重要。政治レベルの強い指示が必要
- 新たな保護主義的な阻止を2013年末まで取らない
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構想実現へ国際物量の効率を10%改善
- APEC域内の不均衡をなくし、経済成長を持続する成長戦略を策定
- 食料の確保やテロ、災害対策などの「人間の安全保障」での協力を強化

→11・12A(社)「横浜APEC―自由貿易圏へ一歩」

11・10 「動く? 検察官適格審査会、異例の議員要求16日開催―これまで官僚主導、罷免過去わずか1例」「もろ刃の剣政治圧力恐れ―『申請扱い調査』『組織改革も提言』―当局側の抵抗必至、国民の監視が必要―『親・小沢』委員が4人に」

⇒11・10「検察の在り方検討会議」初会合

→11・10A夕「検察どう改革、『在り方検討会』14委員初会議一『可視化進めたい』『人材育成にも戦略を』」

11・10 H「港湾工事談合、31社に排除命令一公取委、鹿児島発注の9割、14億4000万円課徴金一自民・族議員に献金1千万円」

沖縄県知事選告示一対米従属ノ一の審判になるか

11・10 A「意見広告」一「世界一危険な普天間基地の撤去を、辺野古に新しい基地はつくらせない」一全労連・安保破棄中央委員会、沖縄県統一連による実行委員会(1頁大広告)

→11・10M「沖縄知事選あす告示一『脱基地』競い合い一伊波氏、県内移設絶対反対／仲井真氏、政府と対話は継統一民主県連『伊波氏支持』表面化／自民県連は『仲井真氏』一党本部との間に溝」

⇒11・11 沖縄知事選告示一仲井真弘多氏(71)、伊波洋一氏(58)、金城竜郎氏(46)届出一自民・公明は仲井真氏推薦、共産・社民・社大など伊波氏推薦(11・11各紙夕刊)→11・28投開票

⇒11・10 共産志位委員長、「最大の争点は普天間基地問題だ。『県内移設』絶対反対か『県内移設』反対と言えないか、争点は鮮明だ」(記者会見)(11・12H)

→11・11A夕「沖縄知事選告示一安全保障日本全体で」仲井真氏／『県民の意思世界に示す』伊波氏一辺野古住民『とにかく声を』／M夕「普天間移設先争点に一3氏立候補、沖縄知事選告示」／「沖縄の思い託し一反基地感情どう影響」／Y夕「普天間温度差くつきり一現職、演説で言及30秒一新人『辺野古移設葬る』」／M夕「『基地の島変わらぬ』一沖縄県民に漂う閉塞感」／TY「『普天間は県外に』一仲井真・伊波両候補、解決の糸口見えず」

→11・12A「不戦敗黙る政府、沖縄知事選一『移設は県外』仲井真氏も伊波氏も一普天間問題両陣営前面に一米、『日本に委ねて』同調」(社)「沖縄

知事選—ヤマトの覚悟が問われる」／H「伊波氏勝利誓い合う、沖縄知事選告示—新基地反対原点の浜で—おじい、おばあとお握手」

- 11・12 **社会保障給付費 94 兆円**—08 年度の年金、医療など社会保障に対する給付費は総額 94 兆 848 億円、過去最高を記録（国立社会保障・人口問題研究所）—10 年前より 22 兆円近く増加／部門別—年金給付 49 兆 5443 億円（全体 52.7%）、医療 31.5%（11・13A）

就職内定率過去最低と日航整理解雇の乱暴さと

- 11・13 「大卒内定率 60%割れ、政府調査—『氷河期』下回る」
—10・1 現在の内定率、96 年以降で過去最低の 57.6%、前年同期比 49%減
／短大生 22.5%、大学生—男子 59.5%、女子 56.3%／国公立—63.2%、私立 55.8%／文系 57.4%、理系 58.3%、
⇒11・6 厚労省・高校生就職内定率発表—9 月末現在 40.6%（11・17M）
→11・17A 「大卒漂流、就職内定率最低—理系や女子苦境際立つ—在学中 40 社全滅。『既卒で…』—つかめぬ『その後』大学も国も」／M「高校 40.6%、大学 57.6%—就職内定率—状況、依然厳しく」
→11・7Yタ「公営住宅入居待ち 69 万人、—低所得者向け—高齢化、不況で急増」
⇒11・19 介護保険 2012 年改定で利用料値上げ方針（厚労省）—高所得者は 2 割負担、ケアプラン有料—65 歳以上、保険料 5000 円目前（11・20A）
- 11・12 **日航、整理解雇方針決める**—「法廷での対決は必至」（11・13A）
→11・13M「日航、来月にも整理解雇—機長・乗務員 100 人超」「あぜん白紙の勤務表、日航整理解雇—40 年副操縦士『放漫経営の責任、なぜ私が』—法廷斗争の可能性高く、経営陣『違法性ない』」／H「整理解雇根拠なし、日航運転応募少なく見せる—穀田議員批判、無法な強要やめよ」
⇒11・15 日航、整理解雇 250 人を発表—12 月にも通告首切り撤回せよ」（11・16M）

→11・18H「支援機構が争議権放棄迫る一日航客乗組合が抗議、『解雇撤回
までたたかう』—整理解雇は暴挙、航空労組連が声明」

11・12 TPP異議、8道県議会（判明）—北海道、秋田、愛媛、佐賀、長崎、熊本、
鹿児島、沖縄の各県議会—いずれも臨時議会で全会一致／北海道「道民総
決起大会」（札幌市、1700人参加）（11・13H）

日米首脳会談の確認とTPP参加方針の乱暴さ

11・12 G20 閉幕—20カ国・地域首脳会議（G20 サミット）、首脳宣言採択して閉
幕—世界経済の不均衡問題について（ソウル）（11・23A）

<首脳宣言骨子>（11・13M）

- 世界経済の不均衡を是正するため、経済収支の妥当性を評価
- 不均衡是正に向けた参考指針を2011年6月までに具体化、同年中に評価
を実施
- 通貨切り下げ競争を回避
- 為替ルート of 柔軟性を向上、市場が決める為替レートの過度な変動や無
秩序な動きを監視
- 新興国への急激な資本流入を緩和するため一定の規制を容認
- 新たな金融規制の枠組み承認
- 国際通貨基金（IMF）改革を歓迎

→11・13Y「ドル安批判防戦の米国、G20 閉幕—中国が反転攻勢、新興国
の不満も後押し」

11・13 第16回アジア競技大会開幕（広州）—参加45カ国・地域、42競技476種
目、選手・役員ら約1万4000人参加（11・13M）→11・28まで

11・13 日米首脳会談—「日米同盟深化を確認」

<会談の骨子>（11・13A夕）

- 両首脳は日米同盟深化を確認。日米安保の共同声明を来年中に出せるよ
う努力

- 在日米軍中流経費負担（思いやり予算）の基本的方針で合意
- 大統領は中国の国際的ルール下での適切な役割、言動の重要性を指摘。
首相も同意
- 首相は、沖縄知事選後に普天間問題で最大の努力をすることを表明
- 首相は、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の協議開始を表明、
大統領は歓迎し、緊密協議で合意
- 大統領は日本の国連安保理の常任理事国入りを支持
- 大統領の来春の首相訪米招請
- ⇒11・13 菅首相、TPP参加意欲表明—「APEC・CEO（最高責任者）
サミットで挨拶「率直に言って、わが国はその潮流（注・自由貿易圏形
成）にやや遅れていた」「日本は再び大きく国を開く決断をした。高いレ
ベルの経済連携を目指す」（11・13M夕）
- ⇒11・13～14 APEC（アジア太平洋協力会議）首脳会議（横浜市）—21
カ国・地域参加—経済協力で
- 11・14M「対中包囲ネットワーク思惑、APEC首脳会談—米、日本と連携狙
う—露、『仲介』アピール」／N [APEC成長戦略、2015年までの行動
計画—5本柱、首脳会議で合意]
- ⇒11・14 APEC、首脳宣言「横浜ビジョン」採択し閉幕
＜横浜ビジョン骨子＞（11・15M夕）
- 貿易・投資がより自由化され開かれた「緊密な共同体」「強い共同体」「安
全な共同体」を構想
- アジア太平洋自由貿易圏の実現に向けて、環太平洋パートナーシップ協
定（TPP）などの取り組みを基礎に発展させ、包括的な自由貿易協議
（FTA）として追及
- APECの成長戦略を15年に向け、着実に実施
- ⇒11・14 米など9カ国首脳会議、2011・11 米ハワイでのAPEC首脳会議
までにTPP交渉の妥結を目指す方向で一致／オブザーバー参加の菅首
相、「再び大きく国を開く決意のもと、高いレベルの経済連携を進める。

- 開国と農業再生を両立させる大戦略だ」、交渉中の9ヵ国と「緊密に協議をしていきたい」と表明（11・15M夕）
- 11・16M「米提案『次期APECまでTPP妥結』一早期決断迫られる日本、米中対立協議を左右」
- ⇒11・17「TPP参加が必要」一連合・経団連、政策対話で一致一「法人税下げ」でも一致（11・17Y夕）
- ⇒11・17「農業界のTPP反対派自己矛盾」一経団連・米倉弘昌会長が批判（都内講演）、「日本のコメはうまいから中国でも売れると強気を言っていたのに、TPPで農産物の全生産高の半分がなくなるという。どこに真意があるのか」「農業法人の要件緩和などで生産性を上げるのが大切」（11・18A）
- ⇒11・18「なくせ貧困」「守ろう暮らし」など総決起集会（日比谷野外、3500人）一TPP反対、米価対策など求め省庁交渉（11・19H）
- 11・20H「TPPは国土と社会壊す、市場任せやめルール確立を一参院予算委、市田書記局長が主張一首相『開国と農業両立』に固執」

再審公判の無期求刑と裁判員裁判の初死刑判決

- 11・12 布川事件再審公判一検察側、強盗殺人で無期懲役を求刑（水戸地裁土浦支部）一桜井昌司氏（63）、杉山卓男氏（64）（11・13A）
- 11・13M「布川事件再審一『有罪に消極論多かった』当時の検察事務官証言一検察、再び無期懲役求刑一桜井さん、皮肉まじりの拍手」
- 11・18A夕「布川事件の記録映画完成一再審までの14年に寄り添う、杉山さん『若い人たちこそ見て』」
- ⇒11・16 裁判員裁判、「初の死刑判決」一横浜地裁（朝山芳史裁判長）、殺人・強盗殺人被告事件で池田容之被告人（32）に対し、求刑通り死刑判決（東京・歌舞伎町のマージャン店経営者ら2人を殺害）一異例の呼びかけ「判決は重大な結論となった。裁判所としては被告に控訴することを勧め

たい」(11・16 各紙夕刊)

→11・16 A 夕「死刑、市民の決断—被告、礼を述べ謝罪、遺族ハンカチ握りしめ—『本当に悩んだ』『今も涙』、裁判員男性」「厳刑、直視の契機—大きな指標／不当でない量刑—一人の内面理解どこまで、記者が傍聴」

→11・17 M 「初の死刑判決—裁判長『控訴勧める』—究極の選択、裁判員に配慮—『自己満足』『理解できる』／Y 「極刑選択、裁判員に重圧、初の死刑判決—異例の『控訴の勧め』負担軽減図る？—裁判基準は『プロ』と同じ—『被告が目を赤く…』裁判員ならではの着眼も」「『遺族感情を重視—識者ら、悩む姿議論の契機に—裁判員の葛藤目の当たり、傍聴の記者』／T 「『悩んで何回も涙、裁判員初の死刑判決—裁判員、被告の変化感じ津』「識者はこう見る—佐木隆三氏、負担感じ控訴勧めたか／森達也氏、苦しい判断を無理強い」

→11・17 各紙社説

A 「初の死刑判決—仲間が下した重い決断」

M 「初の死刑判決—裁判員に精神的ケアを」

Y 「初の死刑判決—裁判員の熟慮と苦悩がにじむ」

T 「初の死刑判決—裁判員が直面した重責」

⇒11・19 裁判員裁判、少年に死刑求刑—仙台地裁、宮城県石巻市で本年 2 月男女 3 人を殺傷した事件で無職少年 (19) に対し、検察官が死刑を求刑 (11・20 A)

11・13 アウン・サン・スー・チー氏 (65)、自宅軟禁から開放—03 年 5 月以来約 7 年半ぶり

→11・14 A 「開放—声『ありがとう』—スー・チーさん、群衆歓呼『お帰りなさい』—軍政強硬、多難な民主化—各国、歓迎と注文」

11・13 H 「政党助成金をため込み、蓮舫大臣断トツ 2000 万円—民主 21 億、自民 10 億、公明 8 億—佐々木議員主張『残金返納を』—11・12 衆院倫理・選挙特別委

→11・13 H (主) 「小沢氏国会喚問—民主はいつまで引き延ばすか」

→11・18 Y 夕「陸山会事件―公判前整理足踏み―ゼネコン『資金提供』供述、検察と弁護側対立―起訴 9 ヶ月、公判は年明け以降」

→11・19 A 夕「09 年都政治資金報告―衆院選に都議選、収入 1.3 倍 175 億円―公約で『禁止』のはずが…企業献金民主

は 1.6 倍」「議員参院印刷費、政党支部が支出―蓮舫刷新相」「脱税被告の弁護士―首相側に昨年献金、100 万円」／M 夕「佐藤ゆかり氏代表支部、507 万円分領収書なし―09 年政治資金報告、49 件『紛失した』」／Y 夕「交通反則金、幼児シート―『政治活動です』、領収書 507 万円分紛失も―都選管 09 年収支報告書、公開 5 万円以上→1 万円超に」―2009 年分報告書、3849 団体で収入合計約 175 億 8800 万円、支出合計約 173 億 3400 万円（11・19 Y 夕）

→11・20 M 「企業・団体献金 7255 万円―09 年民主都内支部」／H 「公取摘発 3 社から献金―下請けいじめ監視役海江田大臣―ニトリ・ドン・キホーテ、伊勢丹」

11・14 福岡市長選―民・社・国推薦現職吉田宏氏落選 144,828、自・公支持高島宗一郎氏当選 209,532―投票率 43.67%（11・15M 夕）

11・14 「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」―「広島宣言」発表（広島）―核兵器使用は「人道に反する犯罪で禁止されるべきだ」としたうえで、核兵器廃絶の普遍的な条約交渉を始めるよう各国政府に求めるなど 6 項目を盛り込む―ダライ・ラマ 14 世ら歴代ノーベル平和賞授賞者 6 名参加（11・15 M 夕）

11・15 沖縄 尖閣沖中国漁船衝突映像流出事件―警視庁、東京地検、神戸海上保安部・主任航海士―色正春氏（43）（11・16A、週刊新潮 11・25 号）の逮捕見送り決める

⇒11・16 一色海上保安官（43）、「国民へのおわび文」と報道陣の前で頭を下げる（11・16M 夕）

→11・17 A (社)「海保映像問題―まだ流出の真相が見えぬ」

11・15 大相撲九州場所―横綱白鵬、63 連勝で止まる―稀勢の星に破れる（11・16

A)

内閣支持率の急落—新防衛大綱の危険性

11・16 A (世論調査) 11・13~14 全国電話調査 1956 人回答 (59%)

①菅内閣—支持 27%、不支持 52%

②菅首相の仕事振り—大いに・ある程度評価 29%、あまり・全く評価せず 69%

③衆院総選挙—早く実施 31%、急ぐ必要なし 60%

④今後も民主党政権—続いた方がよい 32%、そう思わない 53%

⑤菅内閣の外交—評価する 11%、評価しない 77%

⑥菅内閣の北方領土問題への対応—評価 10%、評価しない 73%

⑦尖閣沖中国漁船の衝突ビデオを一般公開しないこと—適切 12%、適切でない 79%

⑧小沢一郎氏の政治資金—国会で説明すべき 65%、裁判の場で説明すれば十分 27%

⑨小沢氏の政治資金問題をめぐる民主党の対応—評価する 7%、評価しない 82%

→11・16A(社)「内閣支持率急落—『やる気』が疑われている」

11・16 探査機「はやぶさ」・小惑星「イトカワ」の微粒子持ち帰り確認—宇宙航空研究開発機構発表「イトカワ」に付着の微粒子 (0.01mm 以下) 1500 個の分析—多くはカンラン石、輝、斜長石など判明 (11・16A夕)

→11・16M夕「イトカワ微粒子と確認、はやぶさ採取—1500 個、小惑星から世界初」「今後、生命探査にも期待」「人類に巨大な一歩、はやぶさ採取『イトカワ微粒子』—JAXA 教授『夢超えた』—『努力完結素晴らしい』、関係者から続々喜びの声」／経過—03・5・9M5 ロケと打ち上げ→05・11・26 第 1、第 2 回着陸→07・4・25 地球帰還に向け、イトカワを出発→10・6・13 地球帰還、オーストラリアの砂漠にカプセル着地—7 年間、計 60 億キロ

の旅／イトカワー地球から約 3 億キロ離れた太陽を回る小惑星、地球と火星の間にある一大きさー長さ約 540m、直径は最大約 300m (11・16N夕)
 →11・17M(社)「意図か湾微粒子一天からの贈物だ」／Y(社)「隼一世界初の偉業を未来に生かせ」
 →11・18A(社)「イトカワの砂一天晴れを、次の宇宙へ」／T(社)「イトカワ微粒子ー科学の自信取り戻そう」／サ(主)「イトカワ微粒子ー世界へ『はやぶさ』効果を」
 →11・16 民主、武器禁輸 3 原則「見直し」案まとめるー三木内閣が 1976 年にまとめた見解を見直し、輸出禁止対象国を限定し、「戦闘機など他国との共同開発・生産を可能にするのが最大の狙い」(11・16A夕)
 →11・17T「武器禁輸緩和 提言へ、民主調査会ー欧州・韓豪も例外化」「共同開発に出遅れ焦りー三原則空文化の恐れも」
 →11・17T夕「『防衛大綱』民主案ー沖縄など南西海域重視、中国にらみ陸自増強ー国家安保会議創設を明記」
 →11・18A夕「南西海域の防衛重視ー民主提言案、陸自・潜水艦を重視」
 →11・19A(社)「新防衛大綱へー理念貫き政治の力示せ」／M(社)「武器輸出三原則ー理念守る歯止めが必要」

相次ぐ閣僚失言ー政権末期症状を現す

- 11・16 柳田稔法相「答弁、二つでいい」発言問題化 (衆院法務委)ー11・14 柳田法相、地元・広島での「大臣就任祝いの会」で発言ー「(答弁は)二つだけ覚えておけばいい。『個別事案についてはお答えを差し控えます。分からなかったら、これを言う。これで大分切り抜けてきた。あとは法と証拠に基づいて適切にやっている』／自民河井克行氏が衆院法務委で「国会軽視。これさえ使えばうるさい国会を切り抜けられるということか」、柳田氏「誤解を与える発言をおわびする」と陳謝 (11・17A)
 →11・18A「柳田法相、止まらぬ迷言ー『答弁二つでいい』首相が嚴重注

意」／M「柳田法相問責可決も、地元会合で『国会答弁二つですむ』－自民、参院提出へ－進退論高まる」／サ「謝罪、撤回－政権末期の様相」／H(主)「柳田法相発言－『思慮不足』ですまされない」

⇒11・18「自衛隊は暴力装置」発言－仙谷由人官房長官、参院予算委で（自民・世耕弘成氏の質問で）－抗議受け手撤回、「不適當だったので、自衛隊の皆さん方には謝罪する」（11・18M夕）

⇒11・18 菅首相、法相罷免要求を拒否（参院予算委）（11・18 各紙夕刊）
－柳田法相の「国会軽視」発言 33 回、「別々の事案」16 回、「法と証拠に基づいて」発言 16 回（世耕氏指摘）（11・18T夕）

→11・19 A「法相問責、野党が一致－週明けにも決議案－首相、続投させる構え」「失言連発、緩む内閣－『ドミノ辞任』を警戒、法相擁護民主内に異論－法相も仙谷長官も首相も、1 日で 5 人が謝罪」／M「『実行内閣』迷走続く－失言、撤回、謝罪・・・－法相擁護が逆効果，野党結束，問責『ドミノ』も」「(社)相次ぐ閣僚失言－政権迷走、即刻立て直せ」／Y「失言内閣『もはや末期』－首相、予算委で防戦－法相罷免なお否定的－官房長官『自衛隊は暴力装置』、蓮舫刷新相も答弁撤回、謝罪－連合会長『みんな空回り』」「(社)柳田法相発言－菅政権の緊張感欠如の表れだ」

→11・20 A(社)「柳田法相発言－身の処し方考えよ」

11・17 参院格差訴訟 5 倍「合憲」判決－東京高裁（岡久幸治裁判長）、本年 7 月参院選（選挙区）無効確認訴訟－「著しい不平等状態といえず、国会の裁量権の限界を超えたとも言えない」と判示、「投票価値の平等の視点からなお大きな不平等が存する状態で、国会で喫緊の国民的な課題として速やかに適切な検討が望まれる」と格差是正を促す／7・11 実施の参院選－最小の鳥取と最大の神奈川で 5.00 倍の「一票の格差」、東京とは 4.37 倍－7 高裁、6 支部で同様訴訟係属（11・17A夕）

→11・17 Y夕「1 票格差 5.00 倍『合憲』，東京高裁判決－7 月参院選、早期是正求める」

⇒11・17「一票の格差放置」違憲判決－東京高裁（南敏文裁判長）、本年 7

月参院選の無効確認訴訟で請求を棄却したが、「一票格差」を違憲とした
—「十数年にわたり投票価値が不平等な状態が積み重なり、国会の裁量
権の限界を超えて違憲」と判示

→11・18A「一票の格差放置『違憲』、東京高裁—7月参院選、別の訴訟『合
憲』」「一票の重さ、浮遊一格差5倍、是正迫る—最高裁も批判的姿勢」
／Y「一票の格差、司法厳格化、参院選5倍『違憲』判決—ねじれ『参
院重要』指摘—『隣接区と統合』、解消策踏み込む—国会、見直し協議進
まず」「明確に違憲画期的」、格差訴訟判決—原告側『時代変わった』」

→11・18 各紙社説

M「『1票の格差』違憲—参院は年内に是正策を」

Y「参院1票の格差—早急な是正を迫る高裁判決」

T「参院定数訴訟—『一票の格差』正すとき」

→11・19A「一票の格差—参院各派はもう逃げるな」

→11・20H(主)「比例定数削減—民意排除の策動断念すべきだ」

11・18 司法修習、給費制1年延長へ合意—民主、自民、公明3党幹事長・国対委
員長会談、従来の支給型給費制を平成23年10月31日まで1年間延長する
ことで合意—裁判所法改正案（議員立法）の今国会成立目指す（11・19M）

→11・19Y「給費制継続—法曹界、歓迎と困惑—裁判所幹部、『十分な議論
ない』」

→11・20N(社)「解せぬ司法修習給費の復活」

→11・24A(社)「修正の給料—倫理なき存続後が心配だ」

⇒11・26 裁判所法改正案成立—1年限り復活（11・27A）

11・17 A「米『州兵』の動員、第二次大戦超す—アフガン・イラクへ35万人—両
戦争で638人死亡」「全米州兵協会会長ハーゲット氏に聞く—連邦策との待
遇に格差」

11・17 米GM、再上場を発表（11・18A夕）

→11・19N「GM再浮上へ道半ば、政府管理脱す—新興国事業を強化—成
長持続、環境技術も課題」「GM株予想上回る人気も…—公的資金、全額回

収は遠く」

漂流する菅内閣一法相更迭・官房長官ら問責決議

11・19 菅政権、柳田法相続投を確認 (11・20A)

→11・20M「柳田法相の辞任不可避一政府・民主、調整本格化」 「柳田法相進退一野党、問責前の辞任期待一補正成立遅れ、批判を警戒」 / Y 『『問責ドミノ』首相警戒、柳田問題めぐり攻防一補正『辞任と引き換えも』

→11・20T(社)「国会軽視発言一法相は罷免に値する」

⇒11・21 柳田法相 (記者団)、続投意欲一「今後も真摯に国会の答弁を行いながら頑張っていきたい」 (11・22A)

⇒11・21 沖縄宜野市長選告示一前副市長・安里猛氏 (58)、前自民衆院議員・安次富修氏 (54) との一騎打ち→11・28 投開票 (11・22M)

→11・22A「伊波・仲井真氏競る一沖縄知事選情勢調査」一11・20～21 調査「激しく競いあっている」 / M「仲井真氏やや先行、伊波氏激しく追う一沖縄知事選、共同通信調査」 / Y「伊波・仲井真氏が横一線一沖縄知事選・本社情勢調査」 / T (共同通信社)「仲井真氏僅かに先行一伊波氏、激しく追う」 / H「日米政府に新基地断念させよう、沖縄知事選一猛追伊波氏駆け巡る一市田書記局長『知事代われれば道開く』」

→11・25M「沖縄知事選、民主票はどこへ一衆院議員、終盤まで動けず一一部労組は、仲井真氏支持」

⇒11・28 沖縄知事選一仲井真氏再選一米韓大規模合同軍演習開始のなかで

11・22 M (世論調査)「内閣支持半減 26%、『法相辞任を』 71%一不支持 57%で逆転」 11・20～21 電話調査、989 人回答 (62%)

①菅内閣一支持 26%、不支持 57%、DK17%

②漁船衝突事件のビデオ公開拒否方針一公開すべし 90%、公開すべきではない 8%

③海上保安官のビデオ流出一共感できる 67%、共感不可 31%

- ④柳田法相の「二つ覚えておけばいい」発言で辞任すべきかー思う 71%、
思わない 27%
- ⑤小沢一郎氏の国会招致問題で菅首相は指導力を発揮しているかー発揮
7%、発揮していない 90%
- ⑥民主の企業・団体献金の 1 部再開方針ー適切 24%、適切でない 69%
- ⑦日米の辺野古移設合意ー沖縄知事選結果で政府はどう対応すべきかー県
内移設に向けて説得すべきだ 47%、新知事の意向を尊重すべきだ 47%
- 11・22 T(社)「閉塞感+政党不信=…週のはじめに考える」
⇒11・22 **菅首相、柳田法相を更迭**ー発言の責任取り辞表提出
→11・22 **A 夕**「柳田法相を更迭ー『国会軽視』発言批判受けー首相、補正
成立を優先」／**Y 夕**「柳田法相辞任、国会軽視発言でー官房長官が兼務、
『補正通
すため』ー前日の続投表明からー転」「政権甘かった見通し、柳田法相辞任
ー問責ドミノ恐れる」
→11・27 **M**「『辺野古反対』 2 氏接戦ー仲井真・伊波両氏ー沖縄知事選あす
投票」
／**H**「**イハ候補、勝利へ猛奮闘**ー沖縄知事選、大激戦あす投票ー志位委員
長、3 度目応援へ」
→11・23 **各紙社説**
A「柳田法相辞任ーまともな国会にまず戻せ」
M「柳田法相辞任ー政権自壊の瀬戸際だ」
Y「柳田法相更迭ー政権の態勢を立て直せ」
N「柳田法相辞任ー政策実現へ死力尽くせ」
H「柳田法相辞任ー菅首相と政権の責任問われる」
⇒11・26 **補正予算案成立**ー4.8 兆円規模の経済対決、参院で否決→両院協
議会で不調→衆院決議優先で成立
⇒11・26 **前原誠司外相** (記者会見)、「どの候補が勝たれても、県民の民意
の現れであり、真摯に受け止めるが、米軍普天間飛行場移設の日米合意は

しっかり履行していく」(11・27M)

⇒11・26 仙谷由人官房長官問責決議案可決(参院)－「進退論」浮上(11・27 各紙朝刊) ⇒11・27 馬淵澄夫国交相の問責決議可決(参院)(11・27A 夕)

⇒11・27N「仙谷・馬淵氏の問責可決、補正予算成立一統投の方針、野党は反発一首相の求心力、一段と低下」「政権、極まる機能不全」「補正成立で窮地続く一郵政や派遣、重要法案先送り一年明け通常国会、冒頭から混乱も」「問責可決閣僚どうなる一次国会出席、前例なし一効力、識者は否定的だが・政治的には打撃大きく」

→11・27T(社)「ねじれ国会一不毛な論戦にあきれる」／M(社)「補正予算成立一なんと生産性低い国会か」

→11・28N(社)「政策論争不発の対決国会に勝者はない」／Y(社)「参院問責可決一一段と追い込まれた菅政権」

⇒11・27 菅首相、「支持率が1%になっても止めない」と意欲(鳩山前首相との会談で)(11・28Y)

⇒11・27 小沢氏の今国会招致は断念一民主・岡田幹事長表明(11・28N)

→12・1A「小沢氏、91人へ計4.5億円一総選挙直前、新人らに一原資に旧新生党残金も」

⇒11・26 外務省、沖縄返還交渉経過文書を公開一1972年交渉やその前後の時期のものが中心／外交文書ファイル582冊分一平22・5 新設規制「作成後30年経った文書を原則自動公開する」一第1回公開は7月、今回2回目、次回は12月一現在約2万2千冊が地下倉庫に眠る(11・27A)

日米同盟の深化とNATO「世界の警察」化と

11・19 陸自と米海兵隊、初の幹部全体会合(11・17から)－「東シナ海で中国海軍が活発化していることをふまえ南西諸島を含めた今後の防衛のあり方などについて意見交換」「日米同盟の深化に向けた協力態勢強化の狙い」－

陸上幕僚幹部と米海兵隊総司令部の双方から作戦担当の幹部ら約15人ずつ出席（11・20Y）

→11・21Y「日米が対中新戦略一同盟深化策定へ、海洋展開に対応」

11・20 **NATO首脳会議、欧州全域ミサイル防衛指針採択**—ロシア参加促す

<行動指針の骨子>

①新たな脅威であるサイバー攻撃、エネルギー安全保障、地域紛争などに対応

②領土と市民を守る欧州MD（ミサイル防衛）の実現

③「核なき世界」を目指す、世界に核兵器がある限り核抑止を維持（11・20A夕）

—アフガン治安権限は2011年前半にアフガン側へ権限移譲、2014年までに終了する（宣言）（11・21A）

→11・21M「NATO『世界の警察』へ—MD露と協力／アフガン戦闘『14年集結』—『新たな脅威』単独対応に限界」「(社)新戦略概念—NATOの深化に期待」

11・21 **A(社)「武器輸出三原則—説得力足りない見直し論」**

⇒11・20**NATOロシア理事会**—NATOとロシア、欧州全域を守るNATOのミサイル防衛（MD）システム構築に協力することで合意（リスボン）—NATOとロシアは初めて、互いに防衛するために協力する、②互いに脅威を与えず武力行使も自制する、③アフガン支援でもロシアの協力拡大—などで合意（11・22Y）

→11・24H(主) [NATO首脳会議—『前世紀の遺物』延命はかる]

→11・28H(主) **「民主『防衛大綱』提言—自民党以上に危険な内容だ」**

11・20 **N(意見広告)**—「あなたの『清き一票』実は0.2票！」—一人一票実現国民会議→11・21A意見広告、続く

→11・21T(社)「ネット選挙—走りながら考えよう」

⇒11・21 **尼崎市長選、再び女性市長**—稲村和美氏（38）当選、2期8年の白井文市長（50）に続き（11・22A）

死刑の存廃論と少年への初の死刑判決

- 11・20 Mタ「無期受刑者戦後最多一厳罰化影響、昨年末 1772 人—服役平均 30 年、進む『終身刑化』—09・末現在 1772 人、仮釈放許可 6 人（平均服役期間 30 年 2 ヶ月）、新服役者 81 人、00～09 年の 10 年間で 930 人服役、この間仮釈放許可 65 人—126 人獄死
- 11・22 Y 「進む『終身刑化』—無期囚『謝りに行きたい』」「仮釈放まで 30 年—厳罰化で長引く」
- 11・22 M 「人権と外交・死刑は悪なのか—姦通罪で石打刑イラン再検討、死刑廃止へ国際圧力—孤立、日本論議自体を拒絶」／11・23 M 「85%以上の世論が死刑支持、『日本に説得力なし』—西欧廃止派『議論ないことの表れ』」／11・24 M 「途上国で広がる死刑廃止—背景に弾圧、抵抗の歴史」
- ⇒11・21 最高裁判事・近藤崇晴氏死去、66 才（11・22 A Y）
- ⇒11・25 裁判員初、少年に死刑判決—仙台地裁（鈴木信行裁判長）石巻市の無職少年（19 歳）に死刑判決—「犯行の残虐さや被害の結果からすれば、責任は重大。（少年であることは）死刑を回避すべき決定的な事情とはいえない」と判示（11・26 各紙朝刊）
- 11・26 T 「『一生悩み続ける』少年に初の死刑、裁判員苦しい胸中—遺族無言、うつむく被告」「スピード審理に懸念—『更生余地なし言い切れるか』—専門家、少年法趣旨理解を」
- 11・26 各紙社説
- M 「3 人殺傷死刑—少年事件考える契機に」
- Y 「少年に死刑判決—更生より厳罰選んだ裁判員」
- T 「少年に初の死刑—究極の判断だったが」
- 11・27 A 「少年死刑判決—いっそう重い法曹の責任」
- 11・21 Y 「大卒内定率 57%、50 社回っても『ゼロ』—就活最も『狭き門』—厳選採用が加速、企業の 7 割で徹底—求人あるのに…雇用ミスマッチ」／H（主）「就職『氷河期』—卒業の春を泣かせないために」

→11・21N(社)「日航の整理解雇はやむをえぬ」

→11・22M(社)「GMと日航一企業再生は時間がカギ」

→11・24H「問われる日航の品格一人権被害者まで標的、『整理解雇』問題」

- 11・22 高齢者虐待 1 万 5000 件超 (厚労省まとめ) -09 年度に確認された 65 歳以上の虐待件数 1 万 5691 件 (前年度比 4.9%増)、06 年統計開始以来の最多、死者 32 人/被害者性別一女性が 77.3%/加害者一息子 41%、夫 17.7%、娘 15.2%被害類型一身体的虐待 63.5%、暴言など心理的虐待 38.2%、経済的虐待 26%、介護の放棄 25.5% (11・23M)

ウラン濃縮・延坪島砲撃・米韓合同大軍事演習・・

- 11・22 A「北朝鮮がウラン濃縮施設一米教授を案内、遠心分離器『2000 基』一米代表、日中韓と協議へ」「北朝鮮の核新段階一ウラン型原爆保有の可能性一衛星での製造監視困難、6 者再開不透明さ増す一米との対話模索か、北朝鮮の狙いは」/Y「北、制裁下で濃縮、『ウラン新施設』一米『圧力重視』見直しも一ウラン型核『秘密実験』向き」

→11・23 北朝鮮「核」と各紙社説

A「北朝鮮の核一ウラン濃縮は許されない」

M「北朝鮮ウラン濃縮一実効性ある対策を探れ」

Y「北朝鮮核開発一ウラン濃縮の意図を見極めよ」

T「『北』ウラン濃縮一核の脅し後継体制でも」

⇒11・23 北朝鮮韓国に砲撃一韓国軍と応戦/韓国「非常事態警報」発令/菅首相、「不測の事態に備えるよう」指示

→11・24 A「北朝鮮、韓国に砲撃一2 兵士死亡、住民も負傷一大延坪島、陸地砲撃は休戦以来一『村全体が燃えている』」「休戦協定破る攻撃一北朝鮮、米に対話迫る」「6 者協議再開困難一米、再挑発を強く牽制一海岸砲、射程 30 キロ」「韓国市民『戦争』を意識一テレビ、特番一色に一経済に影響懸念」
「島民まで被害、同様一在日関係者ら動向注視、『もし戦争になったら・・』」

／Y「北朝鮮、無謀な砲弾一対米交渉へ『脅し』、『濃縮施設公開』に続き
一正恩氏の軍政強化狙いか」「緊張増す衝突の海一『強く非難』米が声明」
／M「米英口、強く非難一中国代表『きわめて残念』」「不安募る韓国市民、
南北砲撃戦一『攻撃対象になる』、軍事訓練中止訴え」

→11・24 各紙社説

A「北朝鮮の砲撃一連携し、暴走を許すな」

M「南北砲撃戦一北朝鮮の暴走許されぬ」

N「北朝鮮の暴挙に中国は手をこまぬくな」

T「南北朝鮮砲撃戦一住民巻き込み添え許されぬ」

サ「北の砲撃一移行期の『暴発』に備えよ」

⇒11・23 米韓首脳電話会談一オバマ大統領、李明博大統領に対し「全面支
援」約束、11・28～12・1の黄海での米韓合同演習（原子力空母ジョージ・
ワシントン参加）の実施で合意（11・24A夕）

→11・25M「北朝鮮砲撃、民間死者も2人確認一米韓、軍事演出で圧力一
米、原子力空母を派遣」／Y「挑発封じ米韓演習一北朝鮮の目前武力誇示
一包囲網、中国は消極的一北朝鮮、脅し戦略捨てず」「北砲撃で与野党休戦、
対立一転歩み寄り、自民『問責避けるべきだ』」

→11・25M(社)「北朝鮮砲撃事件一党派超え危機対応を／米中の責任は重大
だ」

⇒11・26 中国、米韓演習に反対一「中国の排他的経済水域で許可なく軍事
行動をとることに反対する」（11・27A）

⇒11・26 衆参両院、北朝鮮非難決議採択（全会一致）一「無差別とも呼べ
る砲撃は言語道断の暴挙で、一般住民を巻き込む武力による挑発行為は決
して許されない」「北朝鮮が核兵器の開発も含め、あらゆる軍事的な挑発行
為を放棄し、拉致問題の早期全面解決を強く求める」「（政府に対し）北朝
鮮に新たな制裁措置を検討するとともに、関係各国との連携強化に一層の
努力を尽くすべきである」（11・27M）

⇒11・27 対北朝鮮「抑止力強化が目的」一韓国軍合同参謀本部幹部、米韓

合同軍事演習について見解公表（11・27A夕）

⇒11・27 北朝鮮、「遺憾」表明―「民間人死傷が発生したのが事実なら極めて遺憾だと言わざるを得ない」（朝鮮中央通信）（11・28A）

- 11・28 「米韓きょうから軍事演習―北、空母参加に警告―延坪島砲撃、民間人死傷は『遺憾』」「米韓演習ソウル緊迫、長射程砲 700 北朝鮮『報復行おう』―政府強硬戸惑う市民／戦争回避世論割れる」／N「米韓演習、駆け引き正念場―対北朝鮮、潜水艦攻撃を想定、臨戦態勢視野―対中国、米、影響拡大けん制―衝突回避、展開海域が焦点」

名古屋河村たかし市長の市政私物化と野望

- 11・24 名古屋市議会解散署名決定数届かず（名古屋市選管発表）―河村たかし市長主導の市議会解散要求で有効署名 35 万 3791 人とどまる（決定数 36 万 5795 人）―支援団体「ネットワーク河村市長」の集約署名 46 万 5610 人のうち市内 16 選管は計 11 万 1811 分（24.0%）を無効と判定（11・25M）
- 11・25M(社)「名古屋リコール―不成立でも教訓は重い」
- ⇒11・26 河村市長、辞職・再出馬を表明―リコール署名不成立で「一定のけじめをつけさせていただく」、平成 23 年 2 月 6 日投開票に合わせ知事選との同日選を計画（11・26A夕）
- 11・26M夕「河村・名古屋市長一次の一手はダブル選、知事選の大村氏と連携」→11・27A「橋本氏とも連携、影響力拡大狙う―河村名古屋市長が辞職・再立候補表明―市政の私物化、市民は戸惑う」
- 11・27M(社)「出直し市長選へ―疑問残る河村氏の戦術」／T(社)「河村市長へ―民意が望むのは仕事だ」
- ⇒11・26 民主・岡田克也幹事長（党代議士会）、来年 2 月の愛知県知事選を有利に戦うためにダブル選挙にするという全く大義のない選挙だ。究極の税金の無駄遣いで怒りを禁じ得ない」「(昨年 4 月の市長選で河村氏を支持したことについて) その不明を恥じている」（11・27T）

- 11・28 Y 「名古屋リコール、選管内部資料なくなるー同じ内容の資料、市長派団体が所持」
- 11・26 Y 「小沢氏政党支部へ3億7000万ー衆院解散日に、旧新生党資金を寄付」
 ／H 「旧新生党の残金、小沢氏側に移動ー3億7千万円、15年後に」
 ⇒11・25 小沢一郎氏の「強制起訴」検審議決執行停止特別抗告ー最高裁第1小法廷（白木勇裁判長）、棄却決定（11・26 Y）
 →11・27 M 夕 「細川厚労相代表支部、建築会社から150万円ー草加・大型店出店、元秘書反対運動ー利益誘導は否定」
 →11・30 T 「交付金から調査委託費・不透明ー民主、1社に集中9億円、昨年まで5年間ー常勤3名、電話は外注ー自民『身内』へ17億円、役員に議員ら」
- 11・28 ウィキリークス、米外交秘密文書公開ー民間サイト、独自入手の約25万
 件の米外交文書／ウィキリークス＝元ハッカー、ジュリアン・アンサンジ
 ュ氏が、欧米ジャーナリストらと06年に創立ー数人の常勤者と約1200人
 とされるボランティアで運営（11・29 A 夕）
 →11・30 A 「オバマ政権『裏の顔』ウィキリークス暴露ー信頼打撃の『外
 交の9・11だ』「米秘密文書ー60万人共有」「機密暴露政府と攻防ー暗号で
 情報保持・メディアと連携・創設者は各国転々」

米韓大規模軍事演習と沖縄知事選投開票と

- 11・28 米韓合同軍事演習ー朝鮮半島西岸の黄海でー米側参加部隊ー原子力空母ジ
 ョージ・ワシントン（GW）打撃群5隻など兵員6400人以上、韓国側はミ
 サイル駆逐艦、イージス艦など兵員900人以上（11・29～30各紙）／GW
 ー92就役、08・9日本配備、全長約333m、幅約77m、満載排水量約9.7
 万トンで世界級、約5800人乗組員、航空機70機余りを搭載（11・30 A）
 ⇒11・28 中国、6カ国緊急協議提案ー日米韓は否定的（11・29 M）
 ⇒11・29 韓国・李明博大統領、国民向け談話「北が自ら軍事的冒険主義と

核を放棄することは期待し難い」「今後、北の挑発には応分の対価を払わせる」(11・29A夕)

→11・30 各社社説

A 「朝鮮半島一米中が対話の環境作りを」

M 「朝鮮半島緊迫一『北』の態度変化が必須だ」

T 「韓国大統領談話一『我慢も限界』分かるが」

11・28 沖縄知事選一仲井真弘多氏再選 335,708、伊波洋一氏 297,082一投票率 60.88% (前回より 3.66%マイナス) / 宜野湾市長選一安里猛氏当選 23,598 投票率 67.13%

→11・29 A 「沖縄知事に仲井真氏再選、普天間移設長期化へ一首相、沖縄訪問へ調整」「沖縄、政府溝深く一移設先・名護は拒絶、『県民理解得られぬ』一仲井真氏の『県外』撤回困難一日米期待『交渉は可能』」「『普天間重視』29%一本社出口調査、民主層7割が伊波氏」「本土との壁直面一知事とは、県民の思いと板挟み苦悩」「試される『限界移設』主張一転の仲井真氏『普天間日本全体で考えて』一伊波氏『手応えはあったが』一『国との対話を』『とにかく景気』一投票率は伸びず」 / Y 「公明・期日前で強力支援」

→11・29 各紙社説・論説

A 「沖縄知事選一重い問いにどう答えるか」 / 那覇総局長・後藤啓文「県内移設の道残っていない」

M 「沖縄知事選一首相は普天間現実策を」

Y 「沖縄知事再選一普天間移設の前進を追及せよ」

N 「宙に浮く普天間問題をどう打開するか」

サ 「仲井真氏当選一同盟重視派の勝利生かせ」

T 「沖縄知事選一島人の声に耳閉ざすな」(11・30付)

⇒11・29 仲井真氏、「まず意見交換から始めたい。移設先は北海道から鹿児島までが頭にある。これを受けて政府がどうされるか」 / 菅直人首相「意見が違っても、意見交換は絶対やるべきだ」(11・29A夕)

⇒11・29 防衛大綱提言案了承一民主外交・安全保障調査会(中川正春会長)、

武器三原則見直しも明記（11・30M）

⇒11・30 **北沢防衛相、本音**「(武器輸出三原則見直しに)「政治に風穴をあけていかなければならない」(防衛産業経営幹部との意見交換会で)（12・1 A）